

研究の窓

低成長期経済と社会保障

——適正水準診断のモデル作成に向けて——

嶋田啓一郎

1月25日の閣議で59年度予算政府案が決定された。防衛費増額によって平和維持への国際的責任を果たすということが、その上で軍縮に貢献するという政策に直結し得るか否かは、危険な賭けを含む。歯止めの利かぬ懸念を拭いきれない。政府開発援助の9.7%伸びは、手詰まり財政のなかで国際公約を守るせめてもの慰めである。総じて「暮らしに足かせ高負担」、「低迷する社会保障」という、福祉関係の研究と実践に携わる者には肌寒い新聞見出しに、軒並み公共料金値上げのなかの受益者負担の増加を、自分一身の責任でもあるかのように心を痛める。

「入るを量りて出ずるを為す」(礼記)。わが家も、国家もこの天下の法則を外れては、因果てき面。国債残高は本年度末で国民総生産の4割、約110兆円、予算の国債依存率25%。政治は何を考えてここまできたのか。その最大の恩恵を受けたのは誰であったのか。その人々への増税なしの行政改革で、財政再建ができると本当に考えていいのか。自由主義の競争のメリットを失わせては活力はでてこないから、現行の税制はもっと大衆から広くとる方法に改めていくべきだと広言しただけで、赤字国債ははたして克服されるのか。江戸時代の経済学者海保青陵は『経済談』に言う、「およそ国の貧になるのは、まつりごとの仕かた理にたがいたることあるより始まるにちがいなし。一体、天下中の仕かけ理にたがわねば、民の心に自然に理がうつりてあるなり」。国民の誰もが、おのずから財政再建に協力し得るような、理に適うまつりごとの仕かたが行われ、富者が率先垂範、痛みを分かち合うならば、必ず道は拓かれる。

「無い袖は振れぬ」。しかし社会保障は、国民の最低生活にかかわるものであるから、景気次第でボーナスのように伸縮させるわけにいかぬ。国家財政のなかで社会保障の占める地位は、政治判断の左右するところであるが、日本の経済・社

会事情と諸国の蓄積してきた経験とをつき合わせて、国民の合意し得る水準を打ち出し、財政当局の確固たる判断に貢献する科学的努力を以って、予算案成立の前夜まで不安定で、時として恣意的な圧力の加えられるような事態を避ける環境が必要である。

「最低生活費」は、政府支出の如何なる部門よりも、厳格且つ明瞭な科学的方式をもって、国民総意の支持を求め得るような重厚さをもたねばならぬ。その費用は、財政硬直化をもたらすという懸念を離れて、国政の大前提として、政策立案の出発点とならなければならぬ。

「活力ある福祉社会」を志向するとき、私たちの陥り易い危険は、優勝劣敗・適者生存の「社会ダーウィン主義」に偏って、ひたすら生産性本位の基準から、福祉効果の量的測定を試み、質的效果の側面を見忘れがちとなることである。

勿論、福祉効果の生産性向上への貢献は重大である。しかし市場経済における労働価値の観点から、生産性に寄与するものを数量的に評価するだけでは、市場経済の蔭に在って、しかも人間価値としては絶対性を帯びている生命価値は、「活力ある福祉社会」からは見落とされてしまう。国際的経済競争のなかで、臨調の行政改革が鋭く良心を研ぎ澄まさないといけないのは、婦人、老人、児童、障害者など、産業社会の生産性向上に貢献することの少ない者を、蔭の存在として軽視・差別する社会ダーウィン主義への警戒である。ウィーン生まれの社会思想家イバン・イリイチの『シャドー・ワーク』や英国、E. F. シューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル』に展開されている人間性の本質把握を抜きにしては、低成長期に向かう社会経済のなかでの、社会保障の正当な位置は的確に理解されないと思う。

(しまだ・けいいちろう 同志社大学名誉教授)